

2017年5月16日

第27号

全労連



全労連
憲法・平和グループ

憲法 平和闘争ニュース

明日にも衆議院法務委員会採決か！？ すべての単産・地方・職場から、緊急FAXを！

FAX 例文

共謀罪（テロ等準備罪）創設法案について、徹底審議の上、廃案を求めます

衆議院法務委員 各位

2017年5月 日

共謀罪法案は、「内心の自由」を侵す憲法違反の法案として過去3回廃案になった悪法です。審議は始まったばかりですが、その短い審議の中でも、多くの問題点が明らかになりました。ところが、今週にも、衆議院法務委員会の審議を打ち切り、採決を強行する動きがあると報道されています。とんでもないことです。私たちは、徹底審議を求めます。採決強行など、絶対に認めることはできません。徹底審議の上、憲法違反の「共謀罪」創設法案の廃案を求めます。

今回、政府は「テロ対策」として「テロ等準備罪」という名で、「共謀罪」創設法案を提出しました。しかし、これまでの国会審議で、テロ対策とは全く関係ない法案であることが明らかになりました。政府は、いまだに、なんのために「テロ等準備罪」を創設するのか、その理由すら説明できていません。また、一般人を対象にするものであることなど、重要な問題点が明らかになりました。さらに、277の犯罪が対象になる根拠は何か、「組織犯罪集団」の定義は何か、「準備行為」の定義は何かなど、多くの疑問点が山積したままです。

首相からも、法務大臣からも、まともな答弁が得られないまま、審議を終わらせるわけにはいきません。これで、国民の納得など得られるはずがありません。

問題だらけの「共謀罪」創設法案には、日本弁護士連合会が反対声明を出し、全国すべての単位弁護士会も反対の声を上げています。日本ペンクラブも表現の自由を奪う「共謀罪」に反対しています。

そして、全労連は、労働組合の存在そのものが関わる重要な問題として、この「共謀罪」に反対しています。労働組合の当たり前の活動が、「組織的威力業務妨害罪」としてでっち上げられ、監視や盗聴の対象にされかねません。「共謀罪」は労働基本権を根底から崩すものです。戦前、治安維持法により、労働運動まで弾圧され、モノ言う自由が奪われて、日本は戦争への道を突き進みました。その痛苦の歴史を繰り返してはなりません。

私たちは、内心の自由・表現の自由を奪う、憲法違反の「共謀罪」を認めることはできません。徹底審議の上、憲法違反の「共謀罪」創設法案の廃案を求めます。

以上

※FAX 送信先については別途添付の☆衆・参「法務委員会」名簿(4月26日)をご確認ください